

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 16 年 7 月調査結果

平成 16 年 8 月 9 日

内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（7月）

7月の現状判断D Iは、前月比で2.9ポイント上昇の54.3となった。

家計動向関連D Iは、猛暑やオリンピックの効果がみられた小売関連を中心に上昇した。企業動向関連D Iは、原材料の値上がりの影響がみられたものの、高稼働の生産が続いていることや、荷動きが活発だったことから上昇した。雇用関連D Iは、求人数の増加が続いていることに加え、その内訳をみると正社員や紹介予定派遣がやや増えてきていることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは3か月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

7月の先行き判断D Iは、前月比で0.7ポイント低下の53.4となった。

先行き判断D Iは、厳しい残暑が予想されることから秋物の立ち上がりへの懸念やオリンピック効果の反動の影響がみられたため、やや低下した。この結果、先行き判断D Iは3か月連続で低下したが、50を7か月連続で上回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復が続いているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	242人	83.4%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	165人	82.5%	四国	110人	99人	90.0%
南関東	330人	275人	83.3%	九州	210人	174人	82.9%
東海	250人	213人	85.2%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	95人	95.0%	全国	2,050人	1,791人	87.4%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、54.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を2.9ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

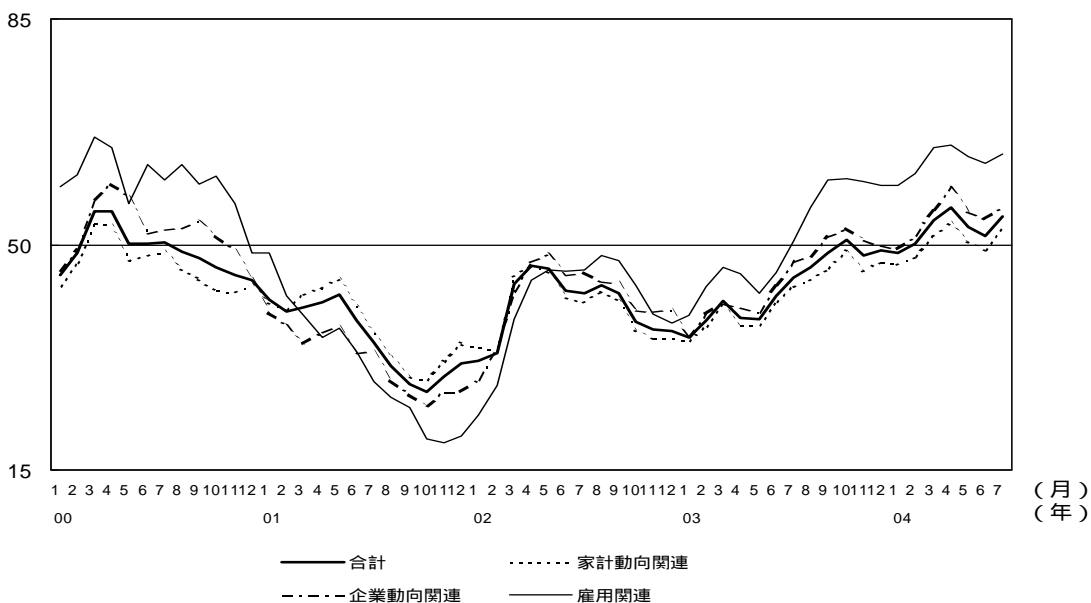
図表1 景気の現状判断DI  
(DI)

	年	2004						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		50.1	53.7	55.7	52.8	51.4	54.3	(2.9)
家計動向関連		48.1	51.4	53.3	50.5	49.0	52.4	(3.4)
小売関連		48.3	49.6	50.8	47.3	47.3	53.0	(5.7)
飲食関連		41.3	51.2	57.0	54.1	50.6	48.1	(-2.5)
サービス関連		48.7	54.6	56.7	54.8	50.9	52.4	(1.5)
住宅関連		50.9	54.2	59.0	57.3	54.6	50.9	(-3.7)
企業動向関連		51.3	55.4	58.7	55.1	54.0	55.9	(1.9)
製造業		53.1	57.7	61.3	54.6	53.2	53.7	(0.5)
非製造業		50.5	54.1	57.0	55.8	54.8	58.0	(3.2)
雇用関連		60.9	65.1	65.5	63.6	62.6	64.0	(1.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2004	5	2.7%	29.4%	48.5%	15.2%	4.1%	52.8
	6	2.7%	26.0%	50.1%	16.4%	4.8%	51.4
	7	3.7%	31.0%	48.1%	13.3%	3.9%	54.3
(前月差)		(1.0)	(5.0)	(-2.0)	(-3.1)	(-0.9)	(2.9)

図表3 景気の現状判断DI  
(DI)





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.4となった。企業動向関連、雇用関連は上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.7ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を7か月連続で上回った。

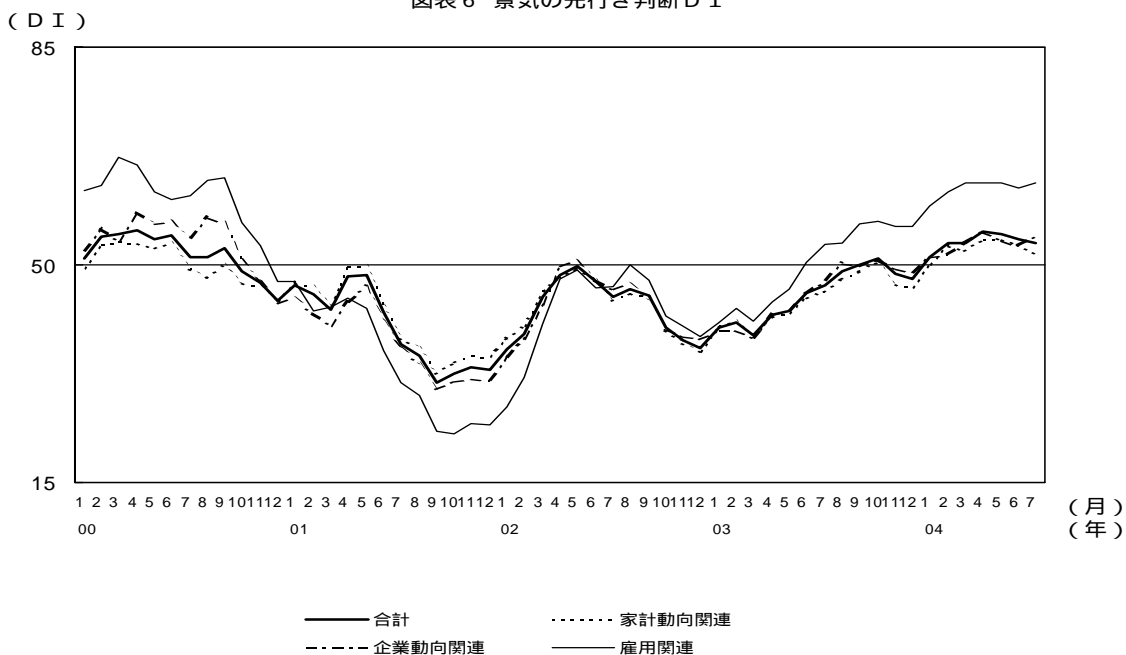
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2004

	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		53.6	53.6	55.3	55.0	54.1	53.4	(-0.7)
家計動向関連		53.0	52.2	54.1	54.1	53.3	51.6	(-1.7)
小売関連		51.3	50.3	52.9	52.7	52.0	50.0	(-2.0)
飲食関連		54.7	52.4	55.1	58.8	52.7	53.7	(1.0)
サービス関連		55.6	55.5	56.0	55.6	55.5	54.0	(-1.5)
住宅関連		55.4	55.1	56.7	55.2	55.9	53.9	(-2.0)
企業動向関連		51.7	53.6	55.3	54.0	53.0	54.5	(1.5)
製造業		53.7	54.3	55.8	53.7	51.0	53.2	(2.2)
非製造業		50.3	53.3	55.0	54.2	54.9	55.3	(0.4)
雇用関連		61.7	63.1	63.2	63.2	62.4	63.2	(0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004	5	3.5%	29.5%	53.0%	11.6%	2.4%	55.0
	6	2.7%	27.8%	56.1%	10.4%	3.1%	54.1
	7	2.6%	26.7%	54.9%	13.1%	2.6%	53.4
(前月差)		(-0.1)	(-1.1)	(-1.2)	(2.7)	(-0.5)	(-0.7)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（6.6ポイント上昇）、低下したのは東海（0.6ポイント低下）であった。

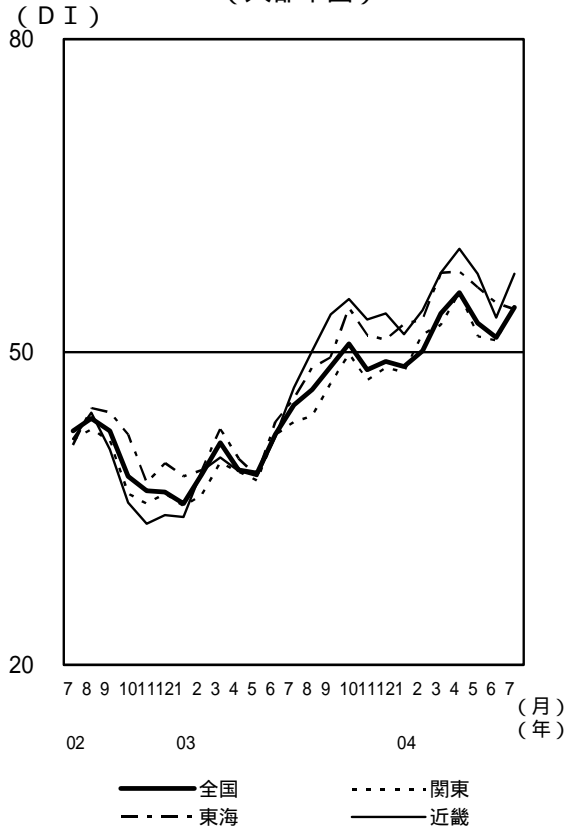
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2004 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		50.1	53.7	55.7	52.8	51.4	54.3	(2.9)
北海道		43.2	48.4	51.9	50.4	51.9	53.6	(1.7)
東北		45.6	50.7	52.7	49.0	48.9	53.1	(4.2)
関東		51.7	52.6	55.7	51.5	51.1	54.4	(3.3)
北関東		48.9	52.3	56.8	49.7	52.0	54.7	(2.7)
南関東		53.3	52.8	55.0	52.5	50.6	54.2	(3.6)
東海		53.1	57.6	57.7	56.2	54.7	54.1	(-0.6)
北陸		51.3	51.8	54.3	53.5	50.5	57.1	(6.6)
近畿		54.0	57.6	59.9	57.5	53.3	57.5	(4.2)
中国		49.7	55.0	55.9	53.1	51.5	53.6	(2.1)
四国		48.3	52.9	52.4	49.7	47.1	49.7	(2.6)
九州		47.8	51.4	55.2	50.7	50.0	53.0	(3.0)
沖縄		50.0	61.3	61.3	65.5	54.5	56.7	(2.2)

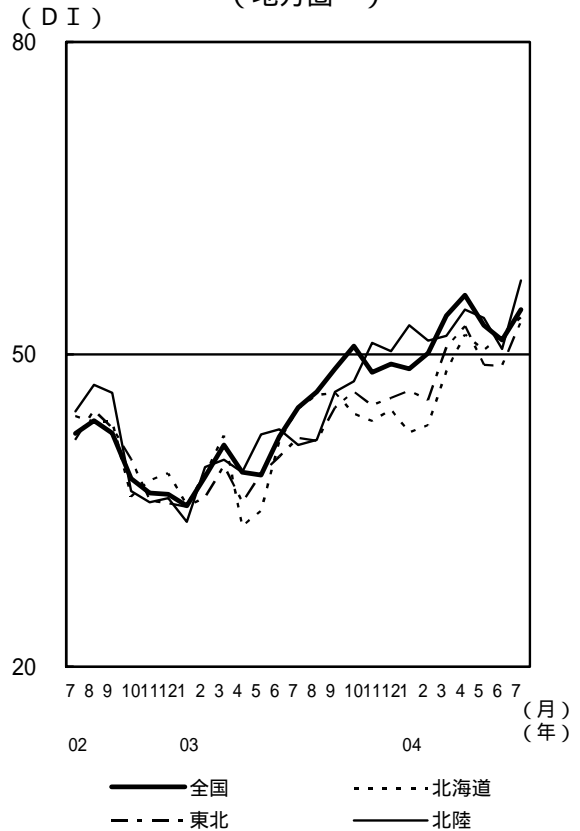
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2004 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		48.1	51.4	53.3	50.5	49.0	52.4	(3.4)
北海道		39.6	44.6	49.1	46.4	49.7	51.2	(1.5)
東北		44.8	49.5	51.3	47.9	47.1	53.4	(6.3)
関東		50.3	50.2	54.2	49.1	49.2	52.6	(3.4)
北関東		48.6	48.7	53.8	46.0	50.0	53.5	(3.5)
南関東		51.3	51.0	54.4	50.8	48.8	52.1	(3.3)
東海		51.0	55.9	55.6	55.0	52.0	50.9	(-1.1)
北陸		47.4	48.9	48.9	50.7	47.5	53.8	(6.3)
近畿		52.0	55.2	56.3	54.9	50.5	55.3	(4.8)
中国		47.1	52.1	53.8	51.1	47.9	52.1	(4.2)
四国		45.9	50.8	49.6	46.8	45.1	48.9	(3.8)
九州		45.8	50.4	52.5	46.9	47.2	50.2	(3.0)
沖縄		50.9	58.9	61.1	67.0	53.8	54.6	(0.8)

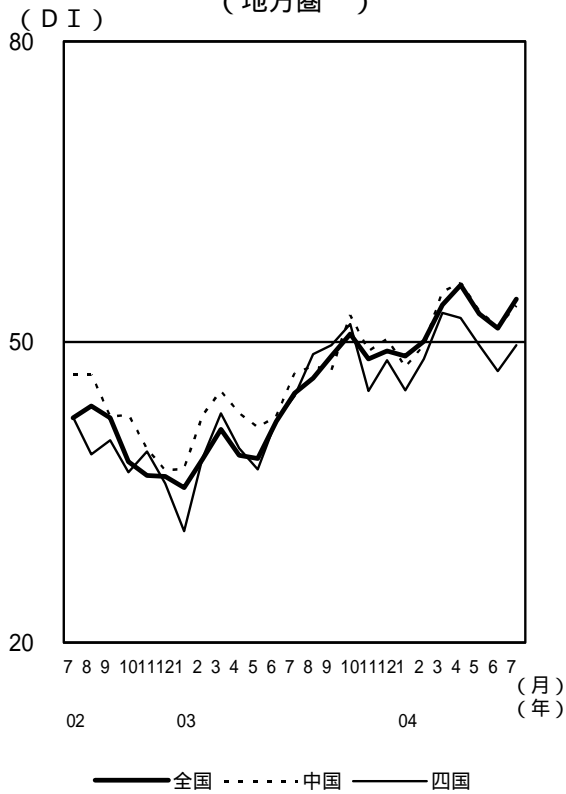
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（1.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（3.4 ポイント低下）であった。

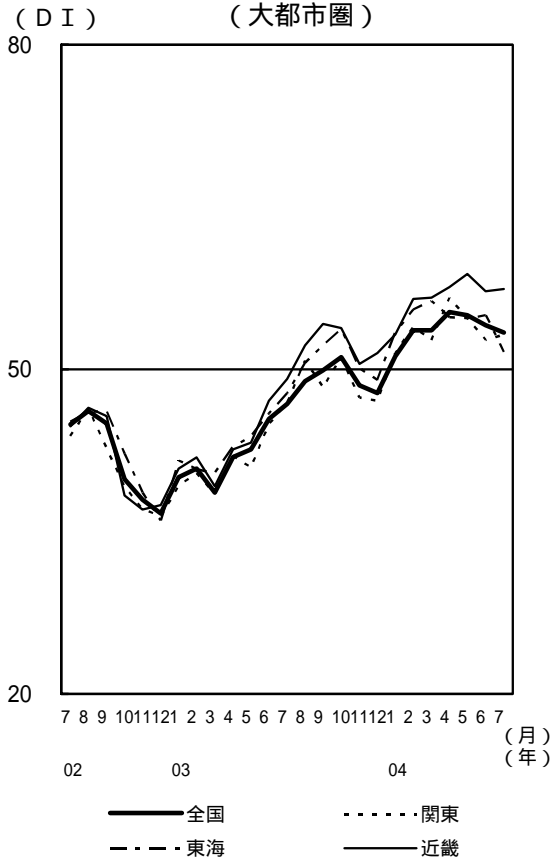
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		53.6	53.6	55.3	55.0	54.1	53.4	(-0.7)
北海道		49.6	50.8	52.9	52.9	53.8	53.0	(-0.8)
東北		50.8	50.0	52.1	52.6	51.8	51.9	(0.1)
関東		53.9	52.7	56.6	54.7	52.7	53.2	(0.5)
北関東		52.0	51.0	55.4	52.6	51.3	52.1	(0.8)
南関東		55.1	53.7	57.4	55.9	53.6	53.8	(0.2)
東海		55.5	56.3	54.8	54.7	55.0	51.6	(-3.4)
北陸		52.9	53.8	53.0	53.5	54.0	55.5	(1.5)
近畿		56.5	56.6	57.6	58.8	57.2	57.4	(0.2)
中国		53.5	54.9	54.6	54.6	55.8	53.3	(-2.5)
四国		54.5	52.3	56.1	54.9	52.4	50.5	(-1.9)
九州		53.5	53.4	55.0	54.8	54.4	53.2	(-1.2)
沖縄		49.4	57.7	60.7	62.8	57.1	54.3	(-2.8)

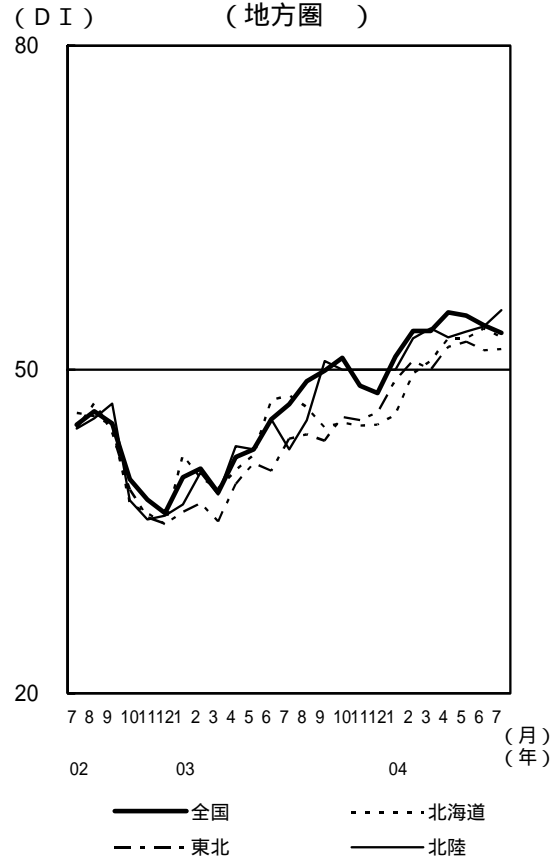
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		53.0	52.2	54.1	54.1	53.3	51.6	(-1.7)
北海道		48.8	48.2	51.5	50.0	52.1	50.3	(-1.8)
東北		51.1	49.1	51.6	52.1	51.1	50.0	(-1.1)
関東		53.4	51.3	56.1	54.1	52.4	50.9	(-1.5)
北関東		51.2	49.4	55.4	52.5	52.4	50.9	(-1.5)
南関東		54.7	52.4	56.5	55.0	52.4	50.9	(-1.5)
東海		54.3	56.3	54.3	54.3	54.0	50.7	(-3.3)
北陸		51.5	52.6	51.4	53.6	53.6	55.7	(2.1)
近畿		55.6	55.0	55.8	57.6	56.3	54.8	(-1.5)
中国		52.1	51.9	53.2	53.6	55.1	51.1	(-4.0)
四国		54.5	50.8	53.6	52.8	51.1	50.0	(-1.1)
九州		54.0	52.4	52.7	54.3	52.8	51.7	(-1.1)
沖縄		49.1	56.3	61.1	62.0	55.8	54.6	(-1.2)

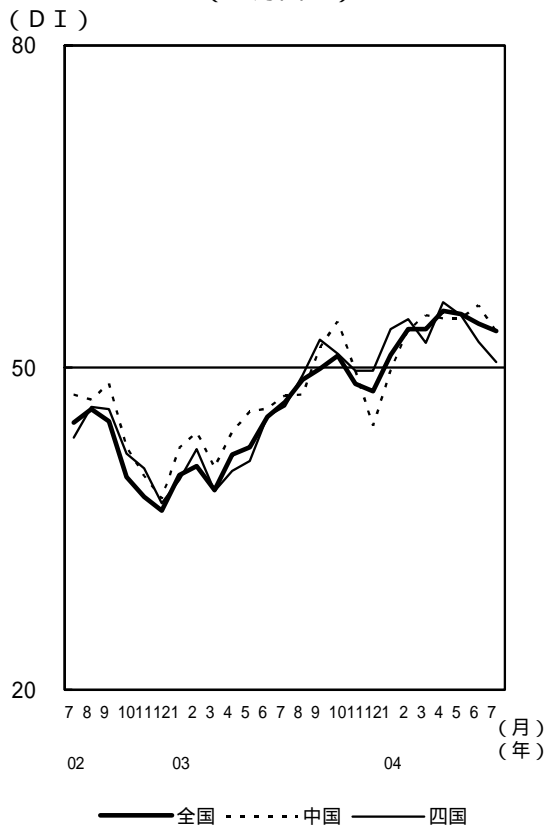
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



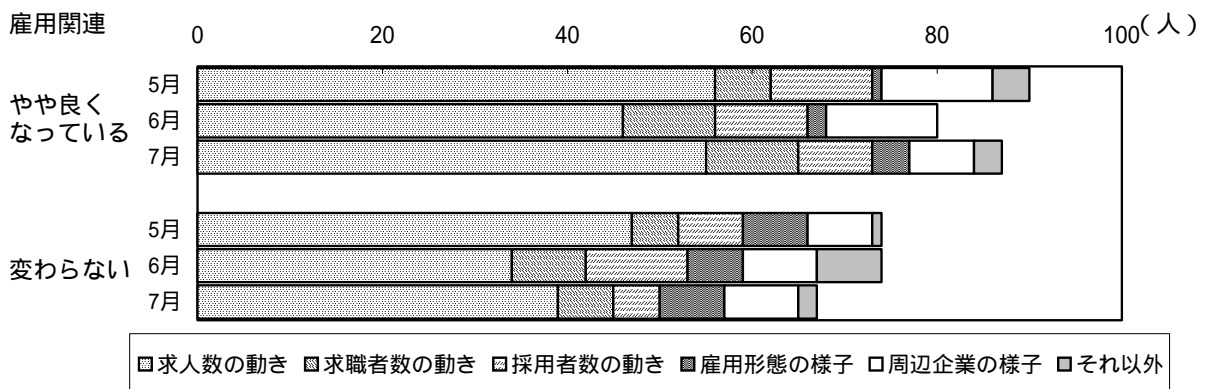
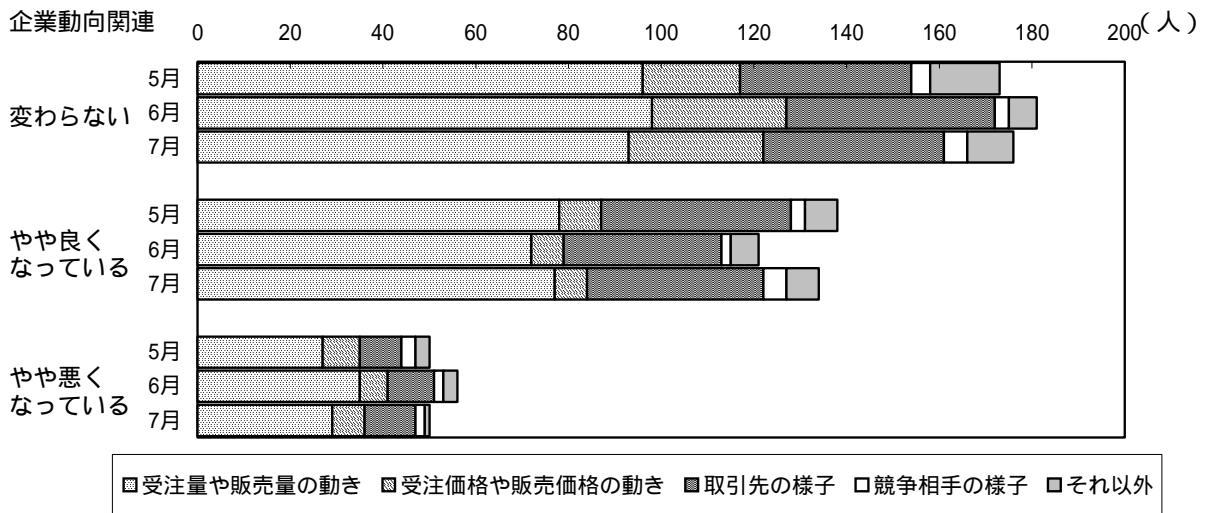
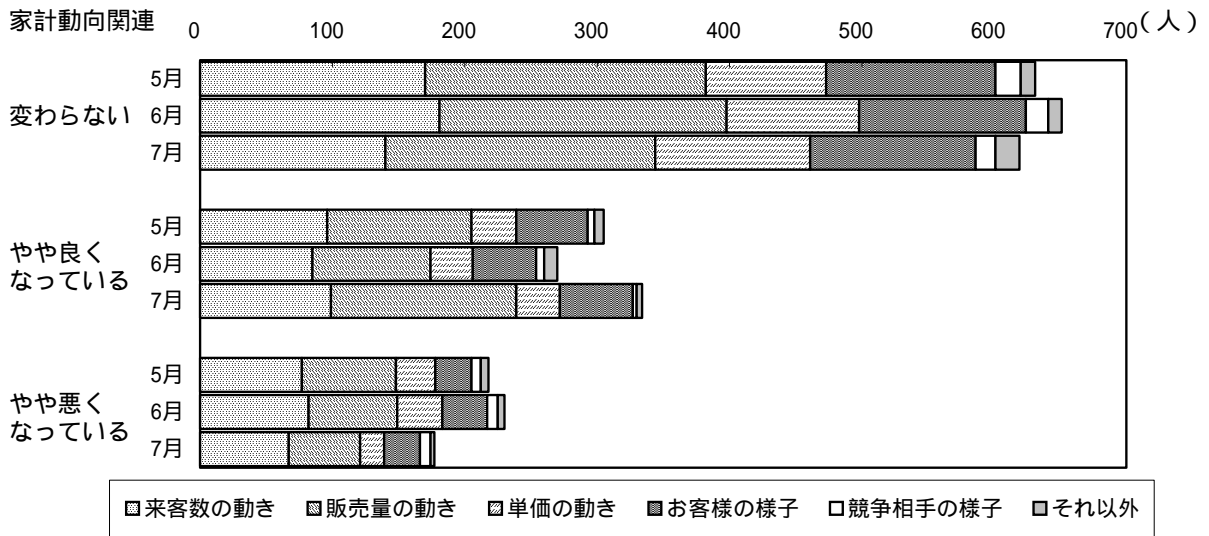
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気温の高い日が続いていることもあり、エアコン、扇風機等、冷房関係の動きが非常に良い。オリンピック、ワールドカップの流れで薄型テレビの動きも良くなっている、相乗効果で良くなっている(北関東=家電量販店)。</li> <li>・前年の冷夏と比べ非常に暑く、アイスクリームの売上は前年比180%、ソフトドリンクは同120%となるなどの特需が見られる。また、新商品などに対する反応も良くなっている(東海=コンビニ)。</li> <li>・猛暑の影響で、サンダル、水着、浴衣などの夏物商品は前年の2倍程度売れている。特に色物に対する購買意欲が高まっている(北陸=百貨店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品の安心・安全を求める声の高まりを背景に、土用の丑のうなぎ等は安い輸入物から国産商品にシフトするなど、特定商品の販売単価の上昇もみられる(北海道=スーパー)。</li> <li>・来客数や販売量は変わらないが、猛暑によって売れ筋の商品がTシャツからタンクトップ、ジーンズからショートパンツへと変わったため、単価が低下している(四国=衣料品専門店)。</li> <li>・貸付金利の上昇気運もあってか、展示場の来客数が例年に比べて減少している。また、住宅建築面積も縮小傾向が鮮明になっており、1棟当たりの販売金額も減少している(沖縄=住宅販売会社)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏祭りには人出があったが、それ以降は猛暑もあって全く人出がない(北関東=商店街)。</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親会社の産業機械や工作機械の生産が前期比130%となり、初めて生産増に対する協力依頼が来ている。資材の高騰があり、どう利益につなげるかが問題である(北関東=金属製品製造業)。</li> <li>・飲食料関係の荷主企業では、猛暑の影響により海洋深層水関連の飲料や麦茶を始めとする季節商品が、前年比で大幅な出荷増となっており、製造が追い付かない状況である(四国=輸送業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・先月同様メーカーと需要家で価格の綱引きが継続している。原材料価格が高騰の兆しを見せており、メーカーは一層の価格への転嫁を図っていく方針である(九州=鉄鋼業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・金属加工品を始め、部品類の仕入単価がじわじわと上昇しているが、建築市場では安値受注競争が行われているので、とても販売価格に転嫁できる状況にない(南関東=電気機械器具製造業)。</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正社員の求人数がパート求人甚至比2倍の伸びを示しており、就職しやすい環境になっている(近畿=職業安定所)。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京、大阪等の進出企業からの申込は増えたが、地元採用は去年より1割くらい下回っている。都市部を中心とした動きに地元がまだ追いついていないというのが現状である(東北=新聞社[求人広告])。</li> </ul>	
先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋シーズンの宿泊や宴会予約において、法人の利用予算が上昇してきている(東海=観光型ホテル)。</li> <li>・新しいコンセプトを持つワゴン車が発売された。従来にないマーケットを開拓できるというプラス面があり、販売台数や売上に寄与すると期待している(北陸=乗用車販売店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利が上がり始めている中、土地価格が下げ止まったと判断した客が購入に積極的になる感覚はあるが、反応が出るのは最低半年後と見込んでいる(北関東=住宅販売会社)。</li> <li>・猛暑により好調な夏関連商材を除くと、依然、販売量は横ばい推移となっており、当面現状程度で推移する(中国=コンビニ)。</li> <li>・夏物もさほど売れるという状況ではなく、早く秋物を立ち上げようとしているところだが、この暑さなので今後秋物がどれだけ売れるのか不透明である(九州=衣料品専門店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル家電にはオリンピック特需が訪れているが、反動が来るのではと心配している。オリンピックに向けて、各社ともデジタル家電等の新商品を販売しているが、よほど工夫、改善をしないと、7~9月の好景気を上回ることはない(南関東=家電量販店)。</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業が設備投資のタイミングを図っており、ここ2~3か月で動き始める可能性が高い(東北=経営コンサルタント)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費節減や業務の合理化、効率化等の社内体制の整備により少し利益が出るようになったが、しばらくは物流費・原料費・燃料費高騰の影響を受け収益面の回復は厳しい(中国=化学工業)。</li> </ul>
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費の回復の兆しか、新規求人の中でも、小売業からの求人増が顕著である(九州=職業安定所)。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求職者数は前年比で増加しており、求職意欲は高いが、自分が納得する求人条件があるまで待っている傾向が強い(四国=職業安定所)。</li> </ul>		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



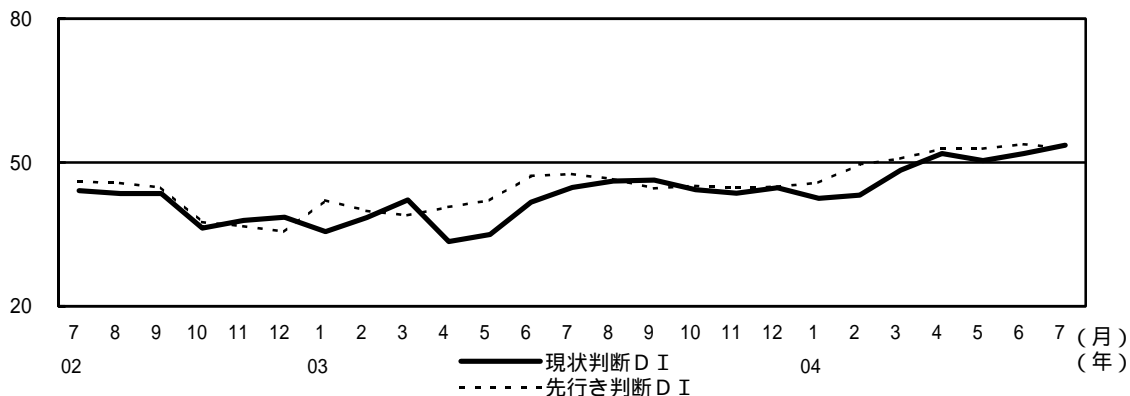
# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 食品の安心・安全を求める声の高まりを背景に、土用の丑のうなぎ等は安い輸入物から国産商品にシフトしているなど、特定商品の販売単価の上昇もみられる（スーパー）
			・ 婦人服でカットソー・Tシャツ等のまとめ買いが目立っているほか、婦人肌着やパジャマ等も着替えを一緒に買うなど、まとめ買いが目立っている（百貨店）
			・ 道内客の家族旅行が少なく、販売量で前年実績を達成するのが困難な状況である。どこの温泉旅館も苦戦している（旅行代理店）
	企業 動向 関連		・ 設備資金は低調である。中国特需も輸出産業の少ない道内には恩恵が及ばない。逆に一般的な原料価格の高騰を価格転嫁できずに苦しむ企業が多い（金融業）
			・ 具体的な売上アップにつながらないため、これまで後回しになっていたセキュリティ関連の商談が増えてきた。企業ブランドの向上に取り組む余裕が多少は出てきている（通信業）
	雇用 関連		・ 求人件数は微増しているものの、パート・アルバイトなどの非常用が8割以上で、常用の求人件数は相対的に減少傾向が続いている（求人情報誌製作会社）
その他の特徴 コメント		・ 建設業・貨物運輸業での伸びが大きい。派遣や業務請負などの人材サービス業も好調を維持している（求人情報誌製作会社） ： ATMの設置や電子マネーカードの導入の効果もあり、1日当たりの来客数が50～100人ほど増加しており、売上に対してプラスに作用している（コンビニ） ： 今年は春先からの着工物件が多く、それらが一段落してきたものの、新たな着工物件がみられる、昨年、一昨年にはなかった状況だ（設計事務所）	
先行き	家計 動向 関連		・ この暑さで、飲料・アイス・衣料品等の売上は伸びているが、逆にそれ以外の部分を冷静にみると、売上の伸び悩みは依然として続いている。特にお中元の売上をみても厳しさは以前と変わらず、今後も厳しい状況が続く（スーパー）
			・ ブランド品を中心に売上が伸びており、徐々にではあるが回復の兆しがみられる（百貨店）
	企業 動向 関連		・ 金融機関の提携・統合が進められていて、企業に対する貸付サービスが低下してきている。企業にとっても金融機関選択の幅が狭められるおそれがあり、貸しはがしの心配から事業拡大の意欲を失っている（司法書士）
			・ 農作物の生育状況が良好であることから好収穫が期待できる。東南アジア向けの紙パルプ製品も予定どおり増量見込みである（輸送業）
	雇用 関連		・ 建設・運輸に続いて小売業も伸び始めており、求人に関する前向きな傾向が続く（求人情報誌製作会社） ・ 新規求人数は増加しているが、就業地が管外の請負求人の増加によるものであり、管内の雇用環境は引き続き厳しい状況にある（職業安定所）
その他の特徴 コメント		： 十勝地区の大規模畑作農家は、天候に恵まれじゃがいも・ビート・豆類ともに豊作が見込まれる。これらの作柄が地域に与える影響は大きく、農機具メーカー・農産物倉庫・物流・食品加工業などで活況が見込まれる（その他非製造業 [ 機械卸売 ] ） ： 売店の一人当たり消費単価をみると、道外客は総じて上昇機運にあるが、客数減が厳しい。旅行費用が大型プラズマテレビ等に変わっているという冗談が深刻になりつつある（観光型ホテル）	

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移





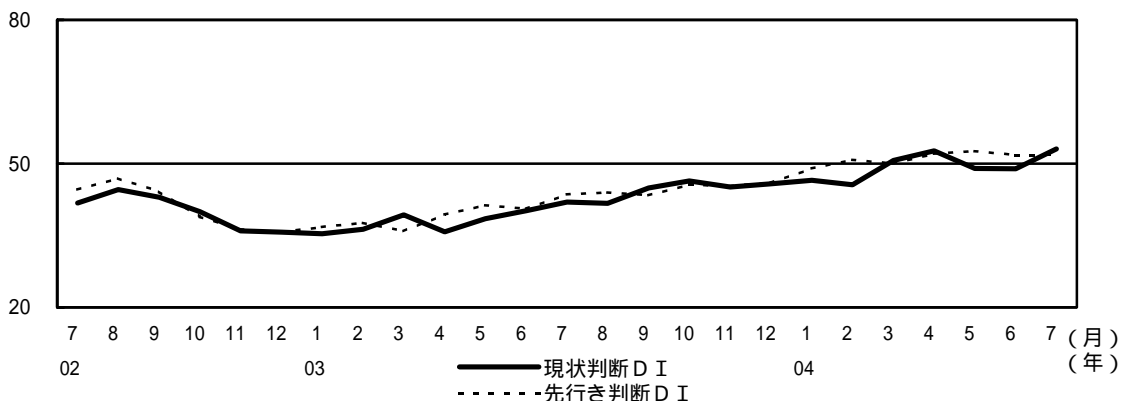
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏のクリアランスセールは昨年の冷夏に対しての猛暑の効果なのか、ボーナスサンデーを含む1週目は好調に推移し、その貯金もあり月トータルで前年をクリアできそうであるが、持続性はあまり感じられない(百貨店)
			・我々中小企業の店でも来客数が増えてきており、少しは景気も上向いている(住関連専門店)
			・暑い夏となり、単価の安いTシャツ等は去年より売れているが、その割には客数が増えておらず、春の予想よりも悪くなっているのが現状である(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・自動車部品は、一部メーカーの減産の影響を受けてはいるが、生産高は依然高水準で推移している。3か月前と比べるとさほど変化のないレベルである(一般機械器具製造業)
			・春夏物の受注が今一つ伸びなかった3か月前に比較し、現在生産中の秋冬物の受注が前シーズンよりもわずかながらも上向いた(繊維工業)
	雇用 関連		・通信系企業の動きがかなり活発化しており、複数名単位の派遣依頼が続いている企業があり、活気が出ている(人材派遣会社) ・東京、大阪等の進出企業からの申込は増えたが、地元採用は去年より1割ぐらい下回っている。都市部を中心とした動きに地元がまだ追いついていないというのが現状である(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント		：高速バスの運行により仙台への吸引効果がじわじわと効いてきているようだ。市内のある百貨店ではブランドショップの充実により福島、山形などからの買物客が増加傾向にある(広告業協会) ：今回の水害により、納涼会が4件キャンセルになっている。当地は直接被害はないが、宿泊も年間で一番高稼働の主力となる海水浴客が敬遠している。天災とはいえ痛手である(都市型ホテル)	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・11月初めの連休がないため、9~10月に集中してイベントを開催する予定。秋雨や台風等の懸念のほか、レジャー消費が上昇傾向になっていくかは不透明である(遊園地)
	企業 動向 関連		・9月から新型車ラッシュとなる。各社こぞって新モデルを市場投入することで上昇しつつある需要が加速される(乗用車販売店)
			・現在の受注量がほぼ最高と考えられ、これ以上増えるということは考えにくい(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・中小企業が設備投資のタイミングを図っており、ここ2~3か月で動き始める可能性が高い(経営コンサルタント)
			・8月以降、秋口になっても採用者の動きや相談めいたものが入る気配がある。多少ではあるが活発に推移しそうである(人材派遣会社) ・支出に占める人件費の割合については今後もシビアになる。全体的には悪くならない程度である(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		：一部の富裕層とそうでない人との差が広がっている。年配客の豊かさと対照的な若年層というのが感じられる(商店街) ：全体としては良くなりそうに感じているが、水害の影響が懸念される。特に、当社は水害の被災地域に店舗が多く、客の被害が直接買物に影響する(スーパー)	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

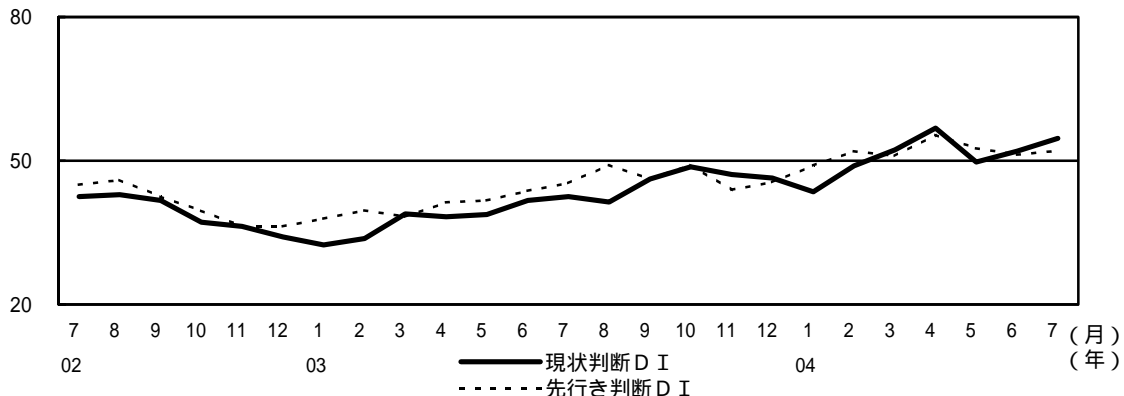


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
		判断の理由
家計 動向 関連		・この夏の猛暑で、ビール、飲料、冷や麦、そうめん等の動きが良いが、その他の生鮮品については、売上が厳しい(スーパー)。
		・気温の高い日が続いていることもあり、エアコン、扇風機等、冷房関係の動きが非常に良い。オリンピック、ワールドカップの流れで薄型テレビの動きも良くなっているので、相乗効果で良くなっている(家電量販店)。
		・夏祭りには人出があったが、それ以降は猛暑もあって全く人出がない(商店街)。
企業 動向 関連		・下請の工事業者の話では、受注が横ばいから微増になってきたものの、価格競争が激しく、引き下げ要求の圧力が強いので、忙しい割にはトータルでの売上が上がらないとのことである(不動産業)。
		・親会社の産業機械や工作機械の生産が前期比130%となり、初めて生産増に対する協力依頼が来ている。資材の高騰があり、どう利益につなげるかが問題である(金属製品製造業)。
		・宝飾品の販売は総じて低調である。シンプルなダイヤ製品が売れている反面、デザイン物のジュエリーが不調である(その他製造業[宝石・貴金属])。
雇用 関連		・例年この時期に求人のある主に卸、販売、サービス業などの企業に問い合わせたところ、繁忙の場合は派遣やパートで対応し、正社員採用には慎重なスタンスである企業が多い(学校[短期大学])。
		・新規求人、月間有効求人ともに前年比21か月連続で増加となっている。最近では1~2名の募集ではあるものの、初めて求人を出す企業や何年かぶりという企業が増えてきている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：昨年から今年にかけて求人広告の掲載が増加している。以前はB3版が主流であったが、各地区ともにB2版の分量が出て、最高の売上を達成している(求人情報誌製作会社)。 ：空梅雨、猛暑のため、飲料水、エアコン、扇風機等の家電の輸送依頼は増加している。物量の多さから協力会社による車両確保が難しいほどである(輸送業)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・金利が上がりに始めている中で、土地価格が下げ止まったと判断した客が購入に積極的になる感覚はあるものの、反応が出るのは最低半年後と見込んでいる(住宅販売会社)。
		・現在の好調は天気の後押しを受けてであるが、水物、アイス以外の商品で雑貨や菓子、加工食品等も動き出しており、全体的に底上げしているため、このまま自力での回復につなげたい(コンビニ)。
企業 動向 関連		・建設機械関連部品は多少減少するが、自動車関連部品が増加し、現在と変わらない作業量となる見込みである(一般機械器具製造業)。
		・一般の商品は横ばい状態であるが、半導体関連では多くの受注を抱えており、残業でカバーする状態から、一部二交替制を組んで対応する方向に進んでいる(化学工業)。
雇用 関連		・求職者の減少、求人数の増加傾向は変わらないが、企業整備が小規模ながら月に数件出ており、一概に良くなるとは言えない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：ホテル関係について、今後2~3か月で地元銀行の不良債権処理が進み、それが終われば景気も多少良くなる(乗用車販売店)。 ：農村地帯の当地域では農産物価格の低迷が大きく響き、旅行など必要のない消費に関しては、乗車券の購入など、最低限の消費しか回ってこない傾向は続く(旅行代理店)。

(DI) 図表22 現状・先行き判断DIの推移



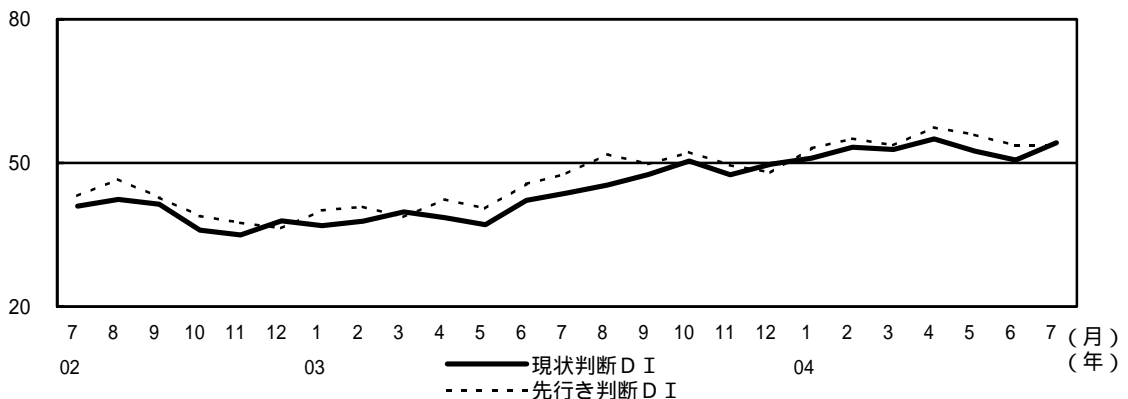
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 昨年は6月から展開した夏物クリアランスセールを、今年は7月からにしたため、単純に月別で見ると前年をクリアしているが、メーカーが在庫を持たず、値下げ品がすぐに底を突いてしまうため、セール同日対比で見ると前年割れとなっている。客は少ない在庫から商品を得ようとするため、セール売上の初日集中型が更に顕著になっている(百貨店)。
			・ 猛暑のためか、客が涼しい店内に立ち寄り、アイスクリームや冷たいドリンクが良く売れている(コンビニ)。
			・ この7月は例年にない暑さのため、ごく軽装のTシャツや短パンで間に合うようで、来客数が増加した割には客単価が上がらず、全体としては売上、利益ともにマイナスである(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ この夏は猛暑で、清涼飲料水等の入荷が活発ではあるが、運賃が下落して燃料費が高騰している関係から、運送業者は苦戦を強いられている(輸送業)。
			・ 不況業種のテナントからは賃料の値下げ要望も出ているが、入居希望のテナント情報が活発に入ってきており、空室率に改善傾向がみられる(不動産業)。
			・ 金属加工品を始め、部品類の仕入単価がじわじわと上昇しているが、建築市場では安値受注競争が行われているので、販売価格に転嫁できる状況にない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 新卒学生の内定獲得率が高まっている。また、帰国子女の新卒秋採用、第二新卒採用に多少動きがあり、これから採用を開始する企業が出始めている(求人情報誌製作会社)。
			・ 求人数全体は変わっていないが、卸、小売、飲食業では減少しており、製造業では多少増加しているなど、業種間でばらつきがある(職業安定所)。
		その他の特徴 コメント	<p>： 当社ホームページの掲載事項の改善や広告掲載が、ホームページを通じた受注につながっている。少しずつではあるが、昨年より受注量が増加し、良くなっている(建設業)。</p> <p>： 販売量の動きをみると、新聞、雑誌やテレビで言われているほどの景気回復感には客がなく、建て替えは厳しい状況である。しかし、20代、30代の若い一次取得層が積極的に建て売りや土地購入をしており、全体的には変わらない(住宅販売会社)。</p>
	先行き	家計 動向 関連	
			・ ボーナスが多少増加していることに加え、利益率は悪いが仕事量が増加し、残業も増えているという話を客から聞いているので、今後はやや良くなる(スナック)。
企業 動向 関連			・ 資材の高騰や不動産の動きから、景気は良くなっていることが分かるが、受注量が増加してもダンピングやコストダウンによる薄利のため、業績は回復しない(建設業)。
			・ 新しい分野の仕事が増加する予定で、設備投資をしている。仕事量が増加すれば、かなり良くなる(金属製品製造業)。
雇用 関連			・ 「多くの会社から内定をもらっている学生が多いようで、辞退者が多く予想されるため、積極的に求人と内定を出している」と企業の採用担当者が話している(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		<p>： 企業の忘新年会の自粛傾向が緩んできている(都市型ホテル)。</p> <p>： オリンピックのためデジタル家電の特需が訪れているが、その後は反動が来るのではと心配している。オリンピックに向けて、各社ともデジタル家電等の新商品を販売しているが、よほど工夫、改善をしないと、7～9月の好景気を上回ることはない(家電量販店)。</p>	

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

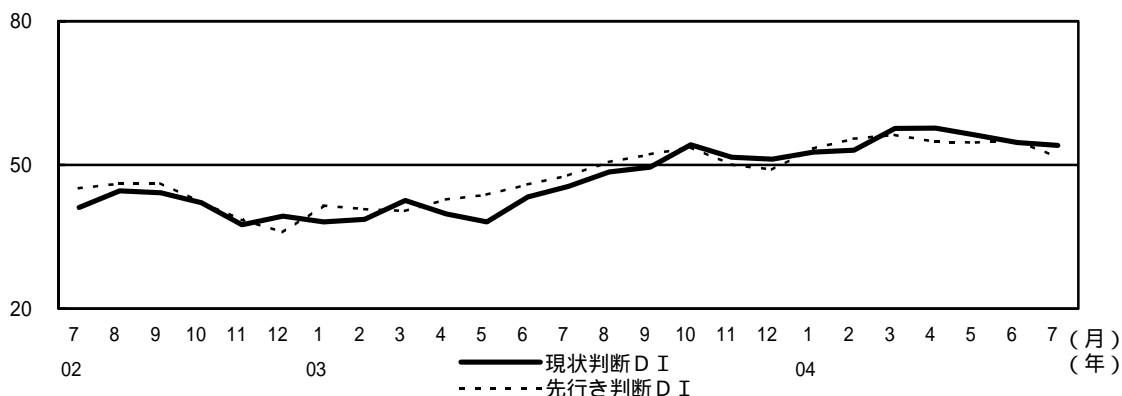


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・雨が降らないため青果物は割高になっており、入荷量も少ないため売上は伸び悩んでいる(スーパー)。
		・前年の冷夏と比べ非常に暑く、アイスクリームの売上は前年比180%、ソフトドリンクは同120%となるなどの特需が見られる。また、新商品などに対する反応も良くなってきている(コンビニ)。
		・月前半はクリアランス開始直後でサイズもそろっていたため、そこそこに売れていたが、後半になるとサイズ切れが多くなり、あまり売れなくなっている。輸入品の売上も徐々に減り厳しい状況である(百貨店)。
	企業動向関連	・5、6月は受注量が3割程度アップしたため納期に追われたが、最近は3か月前の状態に戻っている(電気機械器具製造業)。
		・大企業の下請をしている中堅企業の設備投資が活発になってきている。話の進め方も速く、積極的に早くやって欲しいとの依頼が来ている(その他非製造業[ソフト開発])。
	雇用関連	・中国向けは相変わらず増産との連絡がある。北米向けも出荷量が多い(輸送用機械器具製造業)。
・来春卒業予定の高卒求人は、7月26日現在、求人件数で前年度比44.9%、求人数で55.2%増加している(職業安定所)。 ・ここ3か月間、有効求人倍率は1.04~1.05倍の範囲で推移している(職業安定所)。 ・求人数はあらゆる業種で20~30%増である。工作機械、放電加工機やレーザー加工機などの中堅クラスからも追加求人が来ている(学校[大学])。		
その他の特徴コメント	: 7月に入ってから来客数が前年以上に増加しており、予想以上である。また、客との会話でもボーナスカットという言葉が減少してきている(乗用車販売店)。 : 入場者数はこのところ低迷したままである。暑さのせいもあるが、今月も売上は予算比、前年比ともマイナスである(ゴルフ場)。	
判断の理由		
先行き	家計動向関連	・今月の好調は天候要因で季節商材に大きく引っ張られているだけであり、天候要因を超える力強さはない。また、猛暑の年は暖冬という傾向もあり、秋冬商材は不安視している(百貨店)。
		・秋シーズンの宿泊や宴会予約において、法人の利用予算が上昇していきいている(観光型ホテル)。
	企業動向関連	・建設機械業界では、一部で業者からの納入部品の取り合いがあるという話や、中国向け機械の在庫が滞留しているため生産調整をするといった話があり、予断を許さない(一般機械器具製造業)。
		・出荷は安定の兆しにあり、新規の引き合い件数も増えている(その他非製造業[デザイン])。
	雇用関連	・東海地区では急激に求人が上昇しているが、一部の業種では頭打ちも出始めている。現状がピークであり、今後も急激に下降しないが、横ばい程度になる(求人情報誌製作会社)。 : 地元大手都市銀行がメインバンクである中小企業の資金調達不安定になることが懸念される(公認会計士)。 : 鉄鋼メーカーから再度の値上げ要請がきているが、客への転嫁も非常に困難であり、ますます厳しい環境が続く。製品によっては採算性を見直し、商品化しない可能性もある(電気機械器具製造業)。
その他の特徴コメント	: 地元大手都市銀行がメインバンクである中小企業の資金調達不安定になることが懸念される(公認会計士)。 : 鉄鋼メーカーから再度の値上げ要請がきているが、客への転嫁も非常に困難であり、ますます厳しい環境が続く。製品によっては採算性を見直し、商品化しない可能性もある(電気機械器具製造業)。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I の推移

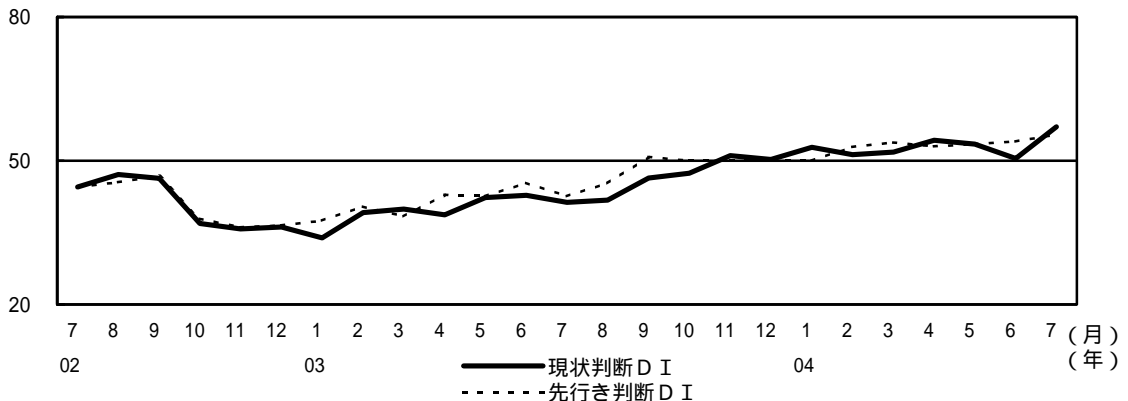


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・団体旅行や募集旅行の動きは鈍いものの、個人、グループを中心に企画ツアーが比較的順調で、前年同月比で同水準の集客状況にある(テーマパーク)
			・猛暑の影響で、サンダル、水着、浴衣などの夏物商品は前年の2倍程度売れている。特に色物に対する購買意欲が高まっている(百貨店)
			・全体の受注件数は前年比88.4%となった。内訳はホームファッションが同89.2%、家具が同79.7%と家具の受注件数が大幅ダウンとなった(住関連専門店)
	企業 動向 関連		・住宅ローンの申込件数は、好調だった昨年とほぼ同水準と順調に推移している(金融業)
			・吸水、即乾、蓄熱などの高機能素材商品の動きが良い(繊維工業)
	雇用 関連		・取引先各社に設備増強の動きが見られる。また、製品価格の値上げ効果が出始めた(一般機械器具製造業)
		・例年4~6月の第1四半期における公共工事量は年度替わりのため少ないが、今年は第2四半期に入っても少ない。同業の中で昨年から1件の受注もない企業がある(建設業)	
		・機械の設計部門、医薬品製造の品質管理などの業務で、3~6か月の派遣期間を経て直接雇用に切り替わる紹介予定派遣の依頼が増えている(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴 コメント		：連休中に福井豪雨によるキャンセルが発生し、来客数、売上ともに影響を受け、前年より減少した(観光型旅館) ×：福井豪雨の影響が大きく、来客数は、豪雨の翌日、翌々日で前年比50%、3日後以降も同80%前後まで減少し、月末現在でも同90%にとどまっている(百貨店)
先行き	家計 動向 関連		・パソコン及びパソコン周辺機器は全く不調であり、猛暑やオリンピック特需が終わった後の見通しは甘くない(家電量販店)
			・新しいコンセプトを持つワゴン車が発売された。従来にないマーケットを開拓できるというプラス面があり、販売台数や売上に寄与すると期待している(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・県内の種々の業界で、業績悪化企業の吸収・合併の動きが増えており、今後の見通しは不透明である(金融業)
			・全体的に商品単価が上向き傾向にあるが、このために需要が減少することはない。全体的に右上がりの傾向がみえつつある(食料品製造業)
	雇用 関連		・新規求人数は増加し、月間有効求職者数は減少傾向にあることから、業種によるばらつきはあるものの、全体的には良くなる(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：客単価も底にきており、基本的には変わらない。ただ福井豪雨の影響が大きいため、来客数や単価が若干ダウンする懸念がある(スーパー) ：福井豪雨の影響で、再建不可能な企業がかなり出てくる(司法書士)

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



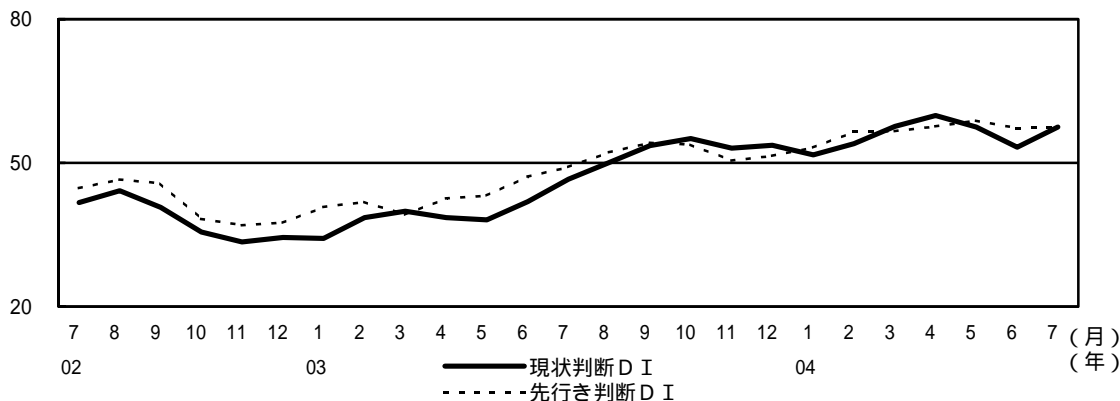
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・多くの衣料品ブランドのクリアランスが1日スタートということもあり、7月は非常に良い出足で数量も多く売れたものの、中旬以降は苦戦した。外商も中元の前倒し傾向から同様の推移がみられた。猛暑の恩恵も、百貨店は家電が弱いため非常に小さい(百貨店)。
		・猛暑のため涼しい北海道を始め、夏のリゾートの沖縄、家族連れで行く関東の大型テーマパーク、さらには世界遺産登録直後の南紀方面への申込も相次いでいる(旅行代理店)。
		・住宅展示場への来場数が6月以降落ち込んでいるほか、出展ハウスメーカーから客単価が減少してきたという声も聞かれる(その他住宅[展示場])。
	企業動向 関連	・梅雨明けが例年より非常に早く、週末の天気は安定していたことから、夏物が順調であり、店頭品の欠品に伴うスポットの納品依頼が急増している(その他非製造業[衣服卸])。
		・月によって少し変動はあるが、受注量は伸びている。ただし近畿エリアの増加はほとんどなく、主に東京を中心としたエリアの受注増に助けられている(食品製造業)。
	雇用 関連	・法人からの大口受注件数が20%ほど減少している反面、一般小売店や飲食店などの店舗単位での注文が増加している。しかし、1件当たりの単価が低いため、売上が落ち込んでいる(コピーサービス業)。
・飲食店の新規出店に関する求人や、業務請負業の大口求人が出されるなど、一部の業種に明るい兆しがみられるものの、他業種で減少傾向が続き、全体の求人数は横ばいである(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント	<p>：西日本では依然として暑い夏が続いており、エアコンを中心に販売が好調である。しかしエアコンの工事については、できる限り早くできないと客が次の店に行ってしまう傾向にある(家電量販店)</p> <p>：長い間、正社員の採用を控えていた企業が正社員の募集や新卒採用を検討しており、各企業は秋ごろからの景気回復に備えているように感じられる(新聞社[求人広告])</p>	
先行き	家計動向 関連	判断の理由
		・7月後半にバーゲンセールを行ったが売上は伸びなかったため、今後も変わらないと考えている(一般小売店[衣服])。
	企業動向 関連	・これだけ暑い日が続くと、10月ごろには秋冬ファッションへの買い替えが予想され、既にキャラクター性の強いブランドでは秋物が売上をけん引し始めている(百貨店)。
		・材料価格が値上がりしているが、注文がなくなるのを懸念して販売価格を上げることができないことから、今後も厳しい状況が続く(金属製品製造業)。
	雇用 関連	・7月の折込チラシが例年以上に好調だったことから見通しは明るい(新聞販売店[広告])。
		・近畿の大手メーカーのみならず、中堅、中小でも採用意欲が落ちていないことから、先行きに期待が持たれる(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント	<p>：ハードディスク内蔵型の携帯音楽プレーヤーの人気上昇に伴う、CDレンタル売上の増加が期待される(その他サービス[ビデオ・CDレンタル])</p> <p>：アメリカのBSE(牛海綿状脳症)問題を残したまま年末を迎えるのは厳しく、牛肉トレーサビリティ法にまつわる投資も控えているなど、悪条件ばかりがそろっている(一般小売店[精肉])</p>	

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

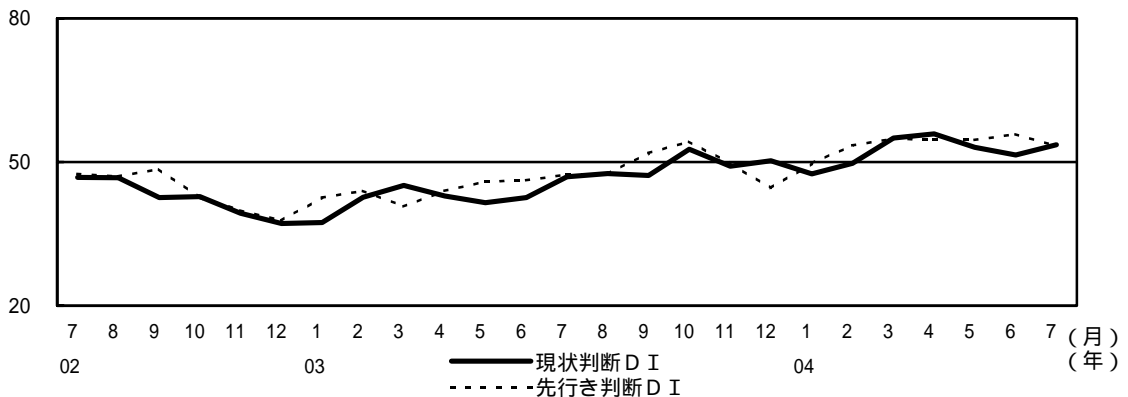


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・ 近くの安いものよりも、遠くの高額商品が売れ始めた(旅行代理店)。
			・ 来店者数も少なく、実印の注文も少なくなっており、法人登録の代表者印の注文も少なくなっている(一般小売店[印章])。
企業動向 関連			・ 素材系の値上げは一服した感があるが、川下側にそれがじわじわと影響してきている(非鉄金属製造業)。
			・ このままではいけないという意識が強くなり、金額は500~1,000万円程度ではあるが、機械の更新や建物の整備など、諸設備にお金を回す経営者が出てきた(金融業)。
雇用 関連		・ 過当な競争状況が再燃してきた(繊維工業)。	
		・ 大型スーパー開店に伴う求人や業務請負業からの大量求人など、久しぶりに新規求人が大幅に増加した(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・ 東京や大阪など都市圏からの求人数は微増しているが、地元地域や県内からの求人数は伸び悩んでいる(学校[短期大学])。
			： 猛暑のため、ビアガーデンが盛況である。また、中国総体の影響でホテルの利用者も非常に多く、タクシーを利用する人がかなり増えている(タクシー運転手)。
			： 暑さのため、入園者数はあまり伸びていない。しかし、宴会などの売上が伸びているため、売上自体はどちらとも言えない(テーマパーク)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・ 猛暑により好調な夏関連商材を除くと、依然、販売量は横ばい推移となっており、当面現状程度で推移する(コンビニ)。
			・ 客数、単価ともに回復の兆しを見せており、昨年後半の状況から考えるとやや良くなる(その他飲食[ハンバーガー])。
	企業動向 関連		・ 経費節減や業務の合理化、効率化などの社内体制の整備により少し利益が出るようになったが、しばらく物流費・原料費・燃料費高などの影響を受けるため収益面での景気回復は厳しい(化学工業)。
			・ 試作及び新製品の案件も好調に入ってきており、受注も好調に推移している(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 求人は全職種において増加傾向にあるものの、正社員としての募集は全体の半数程度であり、景気の回復にはもう少し時間がかかる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		： 新紙幣の発行に伴い、業務が増加すると予測される。各金融機関ともアウトソーシングの話が出ている(輸送業)。	
		： 優秀で必要とされる「質」の部分から、リストラ反動で「量」での採用にシフトする兆しが見え、バブル期同様の人材獲得合戦になる可能性もある(人材派遣会社)。	

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



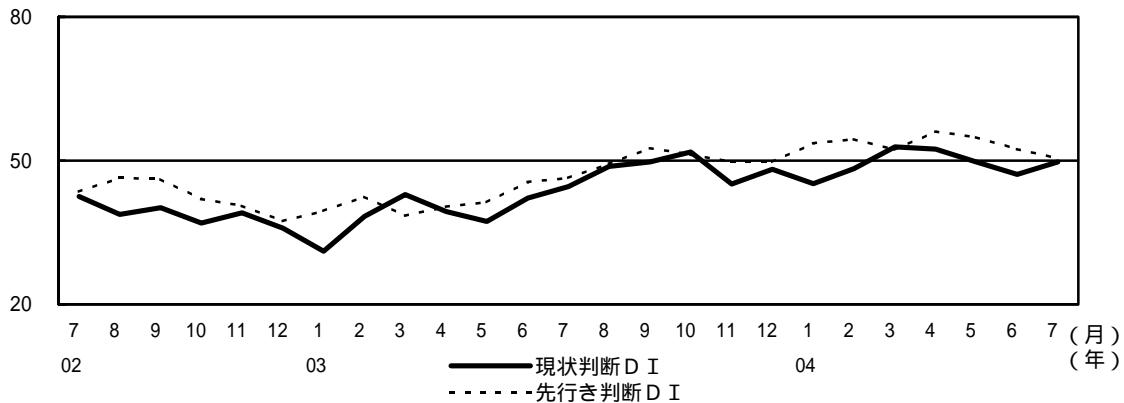
9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 来客数や販売量は変わらないが、猛暑によって売れ筋の商品がTシャツからタンクトップ、ジーンズからショートパンツへと変わったため、単価が低下している(衣料品専門店)。
		・ 夏休みの家族旅行の相談が多かった。その内訳は国内が中心であるが、昨年よりは海外旅行の申込みも増えた。また、北海道への直行便が新設されたため、特に北海道への旅行が個人、団体ともに増えた(旅行代理店)。
		・ 土地の値下がりのために、仲介手数料が減少している。また、賃貸物件の借手が少なくなってきた(その他住宅[不動産])。
企業 動向 関連		・ 取引先の財務内容、あるいは収益の状況等を3か月前と比較すると、ほとんど変わらず、やや悪くなっている感じがする(公認会計士)。
		・ 飲食料関係の荷主企業では、猛暑の影響により海洋深層水関連の飲料や麦茶を始めとする季節商品が、前年比で大幅な出荷増となっており、製造が追い付かない状況である(輸送業)。
雇用 関連		・ パートを含む新規求人は、前年同月比で11.8ポイントのプラスとなったが、新規求職者も増加しており、有効求人倍率は前月と同じ0.49倍にとどまっている(職業安定所)。
		・ 新規求人数は前年に比べ、10か月連続して増加し、ここ3か月間は2けた台の増加となっている。サービス業からの求人、業務請負業、警備業、労働者派遣事業、社会福祉関連事業で求人が増加している。なお、参議院選挙関連の大口求人もあった(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		<p>： 今月は猛暑が続いたので、来客数が増え売上も予想より良かった。他店に聞いても同じような状況である(コンビニ)。</p> <p>： 暑くなり、乗車客数は増えたが、乗車距離は短い。週末の金・土は人が歓楽街に多少出ているが、それ以外はあまりみられない(タクシー運転手)。</p>
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ オリンピック景気と猛暑の影響で、売上は上がっているが、その反動で、オリンピック以降は不透明である(家電量販店)。
		・ 現状の勢いで客が増え続けると、秋の新型車の売行きは良くなる(乗用車販売店)。
企業 動向 関連		・ 現状では良くなる材料がなく、トイレットペーパーはまた価格が下落し、市場が悪化している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		・ 最近、同業者が会社を整理した。公共、民間工事とも競争が激化する見込みであり、ますます厳しくなる(建設業)。
雇用 関連		・ 新規求職者数は前年比で増加しており、求職意欲は高いが、自分が納得する求人条件があるまで待っている傾向が強い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		<p>： 館内に競合店のキャリーバッグを持っている客が増えた。競合店も売上が伸びていないことから、バーゲン商戦で客が買い回りしていることが分かる。何軒も回って、最終的に購入する慎重な購買態勢は変わっていない(百貨店)。</p> <p>： 金利上昇の影響で、自己資金の少ない客がローンを組みにくくなっている状況であり、買控えが続く見込みである(住宅販売会社)。</p>

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移





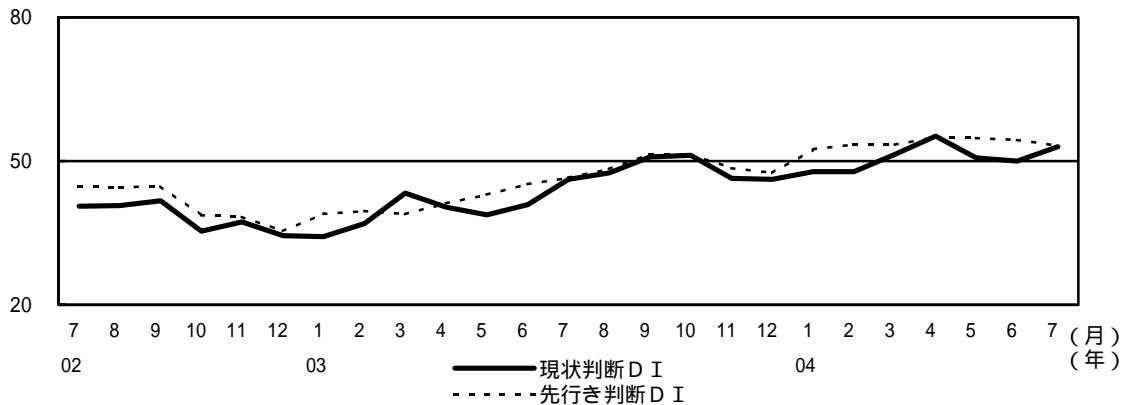
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・午前中の乗車率が良くなった。また、夜、会社関係でタクシーチケットを使う客が増えており、遅くまで客の乗り降りがある(タクシー運転手)。
			・間際の申込が多く、先行受注量の伸びが悪い。現在のところ、やっと8月出発の受注が増えてきた。1日の受注量は、SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響で受注が減っていた前年のレベルをクリアするのがやっとである(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・先月と同じくメーカーと需要家で価格の綱引きが継続している。原材料価格が高騰の兆しを見せており、メーカーはより一層の価格への転嫁を図っていく方針である(鉄鋼業)。
			・猛暑の影響から、ビールの消費に比例して居酒屋向けの需要が伸びている(農林水産業)。
雇用 関連			・紹介予定派遣制度の利用企業が堅調に伸びている。積極的に直接雇用する動きが見えるが、人物を見極めて雇用するというリスクヘッジを同時に取っている(人材派遣会社)。
			・常用の求人が増えず、派遣やパートの採用が増えている(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			：以前に比べて大分客単価が上がったことに加え、宿泊のオプション料金も発生しており、財布のひもが緩くなっている(観光型ホテル) ：梅雨明けが例年よりも早かった上に30度以上の猛暑が連日続いているため、涼味・スタミナ関連商材の動きが非常に良く、販売数量が急増している(スーパー)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・夏物もさほど売れるという状況ではないので、早く秋物を立ち上げようとしているところであるが、この暑さなので今後秋物がどれだけ売れるのか不透明である(衣料品専門店)。
			・アテネオリンピックの開催により大型テレビが売れている。オリンピック開催後が心配だが、今のところそう悪くない客数なので、まだまだ期待できる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・九州新幹線部分開業の効果は依然として認められる。しかし、それ以外の好材料に乏しく、景気は現状と変わらない(食料品製造業)。
			・最近、民間の設備投資が幾分上向きになってきた。見積案件の金額も大きくなっており、景気は良くなっていく(建設業)。
雇用 関連		・個人消費の回復の兆しが、新規求人の中でも、小売業からの求人増が顕著である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：ボーナス後の中元商戦が思ったよりも盛り上がっていない。このままあまり良くない状態が続く(商店街) ：デジタル家電関連は既に下降線に入っている。また、新規の需要が海外生産に移行する動きが出ている。現状の段階では変わらないが、メーカーが一気に海外生産の決断を下げれば、この先大変厳しい状況が続く(電気機械器具製造業)。

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

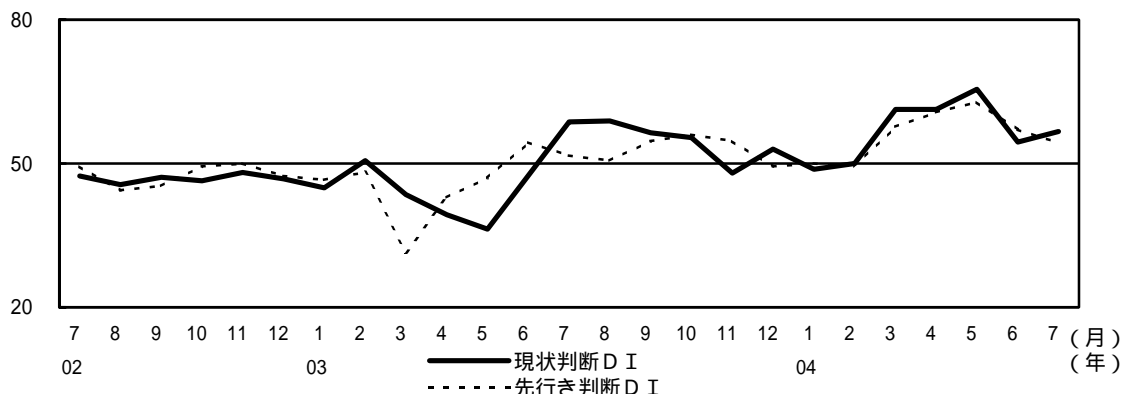


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・貸付金利の上昇気運もあってか、展示場の来客数が例年に比べて減少している。また、住宅建築面積も縮小傾向が鮮明になっており、1棟当たりの販売金額も減少している(住宅販売会社)。
			・夏場の稼働率は例年同様 90%前後であるが、客室単価は昨年を5~7%上回る値で推移している(観光型ホテル)。
			・来客数は予測どおりとなっているが、低い単価の客が主であることから、売上は減少傾向にある(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		・大型店のオープン、猛暑による量販店の売上増に伴い、物量が増加している(輸送業)。
			・問い合わせ客や相談客等、来客数が引き続き減少している(不動産業)。
	雇用 関連		・求人数は微増しており、観光関連企業の業績が好転していることから、建設業以外の県内景気は全般的に好転している(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			○：昨年と比較して、気温が多少低いことと、観光客がこの夏は離島にやや傾斜しているため、客数の伸び率が若干低下している(コンビニ) ×：街中の客の様子は、観光客は来客しているものの、最近では観光客もリピーターが多くなっており、販売力には結び付かず、地元の客は郊外に流れている(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		・今後、大型競合店の出店があり、また、一部の競合店が現状よりも大幅値下げをしていることから、購入の際に来客の値引き交渉が発生するなど単価ダウンの要因となってくる(家電量販店)。
			・予約状況が好調である(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・サービス単価の高い法人客が、サービス単価の低い一般客向けのサービスを利用するケースが出てきている(通信業)。
			・新規荷主の増加により、県内外の物量が増える(輸送業)。
	雇用 関連		・新規求職申込件数及び月間求職者数はそれぞれ増加しており、特に新規求職者申込件数においては、雇用保険受給者及び県外希望の求職者が増加している。また、新規求人数も増加となっており、今後も、求職、求人とも増加傾向で推移する(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2004 2	3	4	5	6	7
合計		42.3	45.6	47.8	45.4	45.1	48.7
家計動向関連		40.2	43.1	45.2	42.8	42.1	46.4
小売関連		39.8	40.9	42.0	39.3	39.8	45.5
飲食関連		35.9	44.5	50.0	46.9	43.6	46.9
サービス関連		41.4	47.4	50.4	47.7	45.6	48.5
住宅関連		43.4	42.6	47.8	49.4	46.6	45.2
企業動向関連		43.6	48.3	51.6	47.9	48.5	50.9
製造業		48.0	52.2	55.4	50.5	49.6	52.6
非製造業		39.9	45.5	48.8	46.1	48.1	49.8
雇用関連		53.4	57.1	57.4	57.4	59.0	59.2

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004 2	3	4	5	6	7
全国		42.3	45.6	47.8	45.4	45.1	48.7
北海道		33.6	35.5	41.9	38.8	42.4	44.7
東北		35.5	39.9	43.9	39.0	40.5	45.9
関東		43.8	45.0	47.7	44.6	45.8	49.2
北関東		37.9	42.6	45.2	40.9	45.2	47.4
南関東		47.3	46.5	49.2	46.7	46.1	50.3
東海		46.6	52.2	50.0	51.7	50.1	51.1
北陸		43.5	43.4	49.3	45.5	45.3	51.3
近畿		44.4	50.0	50.6	48.9	45.9	50.7
中国		46.0	48.4	49.4	49.0	47.5	51.9
四国		36.0	40.6	42.2	39.4	38.4	40.9
九州		42.0	44.9	48.7	43.4	43.0	45.8
沖縄		48.8	57.7	57.7	62.8	53.8	54.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。